

リスク管理規則

第1章 総則

(目的)

第1条 本規則は、定款第50条の規定に基づき、公益財団法人日本サッカー協会（以下「本協会」という。）にかかると見られるリスクの適切な管理、対応並びに緊急事態対応に関して必要な事項を定め、かかるリスクの防止及び損失の最小化を図ると共に、本協会事業の円滑、効率的、持続的な遂行に資することを目的とする。

(定義)

第2条 本規則において「リスク」とは、本協会に対して物理的、経済的又は信用上の不利益や損失を生じさせるすべての可能性を指す。

2 リスクは、次のように顕在化する。

- (1) 信用リスク： 不全な公益活動や情報の提供、八百長の発生等による信用低下
- (2) 財政リスク： 収入減等による財政悪化
- (3) 人的リスク： 本協会の役員及び職員（以下「役職員」という。）の不正、役員間の内紛、代表者の承継問題等
- (4) 事故災害リスク： 自然災害、事故、インフルエンザ等の感染症の発生
- (5) 外的リスク： 外部からの危機及び反社会的勢力からの不法な攻撃等
- (6) 情報漏洩リスク： 本協会、本協会管理の個人情報漏洩による信用失墜、本協会等への攻撃等
- (7) その他のリスク： 上記（1）から（6）に準ずる事案の発生

第2章 役員及び職員の責務、対応

(責務)

第3条 役職員は、業務の遂行にあたって、法令及び本協会の規則等を含むリスク管理に関する規定を遵守する。

2 役職員は、本協会のリスク管理に関する計画、システム、措置等を立案及び実施する過程において知り得た情報を漏洩してはならない。

(対応)

第4条 役職員は、リスク顕在化を積極的に予見し、適切に評価する。また、業務上の意思決定をするにあたり、リスク顕在化の可能性がある場合、適切、確実に対応できるよう、必要な措置を事前に講じる。

2 役職員は、リスクが顕在化したとき、本協会に生じる不利益や損失を最小化するため、必要な初動対応を十分な注意をもって行う。

3 役職員は、リスク顕在化後、速やかに上位者に必要な報告を行う。また、必要に応じ、関係部署と協議を行い、その後の処理については本協会の会長（以下「会長」という。）又は専務理事の指示に従う。

4 役職員は、顕在化リスクに起因する新たなリスクに備え、必要な措置を事前に講じる。

5 総務部は、リスク管理担当部として本協会のリスク管理及び緊急事態対応にかかる業務を行う。

(報告)

第5条 役職員は、顕在化したリスクの処理が完了後、処理の経過及び結果について記録を作成し、会長又は専務理事等に報告する。

第3章 リスク管理検討会及び教育、訓練

(リスク管理検討会の設置)

第6条 リスクの適切な管理及び対応のため、本協会事務局内にリスク管理検討会（以下「検討会」という。）を設置し、構成は次のとおりとする。

- (1) リーダー：専務理事
- (2) サブリーダー：リーダーが指名した者
- (3) メンバー：事務総長、部室長及びリーダーが必要に応じ指名した者（外部有識者を含む。）
- (4) 幹事：総務部

2 リーダーは、原則として、6ヶ月に1回以上検討会を開催する。

(検討会の業務)

第7条 検討会は、次の業務を行う。

- (1) リスクの抽出及び分析、評価
 - (2) リスク管理に必要な情報収集及び役職員との共有
 - (3) リスク顕在化未然防止、緊急連絡体制の構築、リスク顕在化時対応策等の作成
 - (4) リスク及び緊急事態に関する教育、研修会の実施
 - (5) 顕在化したリスクにつき、初動対応を含む迅速かつ適切な管理、利益の最大化、損失の最小化等対応策の検討及び実施
 - (6) 実施したリスク対策、緊急時対策の分析、評価及び改善策の検討
 - (7) その他、リスク管理及び緊急事態対応に必要なこと
- 2 リーダーは、原則として、6ヶ月に1回以上理事会にリスク管理に関して報告する。

(教育訓練)

- 第8条 リーダーは、役職員がリスク管理の考え方を理解し、リスクが顕在化した場合の連絡通報、初動対応、拡大防止、また、緊急時対応が円滑かつ混乱なく実施できるよう、役職員に教育訓練を行う。
- 2 教育訓練は、少なくとも1年に1回以上実施する。なお、リスクの顕在化が急迫している場合には、可及的速やかに追加実施する。

第4章 緊急事態対応

(緊急事態の範囲)

- 第9条 緊急事態とは、次に掲げるリスクの顕在化により、本協会及び役職員にもたらされる急迫の事態をいう。
- (1) 自然災害、戦争
 - ① 地震や津波による災害
 - ② 台風、ゲリラ豪雨等の災害
 - ③ 日本を脅かす戦争や紛争
 - (2) 事故
 - ① 爆発、火災、建物倒壊等の重大な事故
 - ② 本協会の活動又はサッカーに起因する重大な事故
 - ③ 役職員にかかる重大な人身事故
 - (3) インフルエンザ等の感染症
 - (4) 犯罪
 - ① 建物施設破壊、放火、誘拐、恐喝、脅迫及びサーバーへの攻撃を含む外部からの不法な攻撃
 - ② サッカーの試合や競技会・フェスティバル等に対する外部からの不法な攻撃
 - ③ 本協会の法令違反、役職員による背任、横領等の不祥事
 - (5) 日本のサッカーに関する試合や競技会・フェスティバル等における八百長の発覚等重大な事件により発生する信用失墜
 - (6) 個人情報の流出
 - (7) その他上記に準ずる本協会の経営及び運営上の緊急事態

(緊急事態の通報)

- 第10条 緊急事態の発生を予見又は認知した役職員は、別に定める緊急事態発生時の通報体制に基づき、速やかに会長、専務理事及び事務総長に通報する。
- 2 総務部長は、必要に応じ、会長の指示の下、関係機関及び関係者に通報する。

(情報管理)

- 第11条 総務部長は、緊急事態発生の通報を受けた場合、情報管理上の適切な指示を行う。
- 2 通報内容は、総務部長が公開の必要があると判断した場合を除き、関係者以外秘匿とする。

(緊急事態対応)

- 第12条 緊急事態の発生又は発生が予測され、本協会全体として対応の必要であると判断される場合、会長を統括責任者とする緊急事態対策室（以下「対策室」という。）を設置する。

(対策室の構成)

- 第13条 対策室の構成は次のとおりとし、会長が招集する。
- (1) 室長：会長
 - (2) 室長代理：専務理事
 - (3) 室員：事務総長、広報部長及び室長が指名する役職員
 - (4) 幹事：総務部長

(対策室会議の開催)

第14条 対策室会議は、招集後直ちに出席した者及び室長の出席により開催する。

(室長の代行)

第15条 室長が欠けたとき又は事故あるときは、室長代理がその職務を代行する。

(対策室の業務)

第16条 対策室の業務は、次のとおりとする。

- (1) 情報の収集、確認、分析及び評価
- (2) 応急処置の決定及び指示
- (3) 原因の究明及び対策基本方針の決定
- (4) 対外広報、対外連絡の内容、時期、窓口及び方法の決定
- (5) 本協会内連絡、その内容、時期及び方法の決定
- (6) 地域・都道府県サッカー協会、加盟団体への連絡及びその内容、時期及び方法の決定
- (7) 対策室からの指示、連絡ができないときの代替措置の決定
- (8) 対策実施上の役割分担等の決定、対策実行の指示及び実行の確認
- (9) 実施した対策の分析、評価
- (10) その他、必要事項の決定

(役職員への指示、命令)

第17条 室長は、緊急事態を解決するに当たり、役職員に対して一定の行動を指示、命令する。

2 役職員は、室長の指示、命令に従って行動しなければならない。

(緊急事態時の初動対応)

第18条 緊急事態が発生した場合、その被害及び損失を最小限に留めるため、緊急事態の事案を担当する部署は、対策室設置までの間、初動対応する。

2 初動対応の基本的な考え方は、次のとおりとする。

- (1) 人命救助、受益者、関係者の安全確保を最優先とする。
- (2) 被害の拡大、二次災害、事故等の再発を防止する。感染症発生の場合は、感染の拡大及び再感染防止を図る。
- (3) 警察等、関係する官公庁に連絡する。

(届出)

第19条 緊急事態のうち、所管官公庁に届出を必要とするものは、会長の承認を得て、正確かつ迅速に所管の官公庁に届け出る。

(対策室の解散)

第20条 室長は、緊急事態が解決し、かつ、再発防止策の目途が立ったとき、対策室を解散する。

(理事会への報告)

第21条 室長は、緊急事態解決策を実施したとき、実施直後の理事会で次の事項を報告する。

- (1) 実施内容
- (2) 実施に至る経緯
- (3) 実施に要した費用
- (4) 今後の対処方針
- (5) その他報告が必要なこと

第5章 その他

(改正)

第22条 本規則の改正は、理事会の決議を経て行う。

(附則)

第23条 本規則は、2017年9月14日から施行する。

(改正)

2018年9月13日